

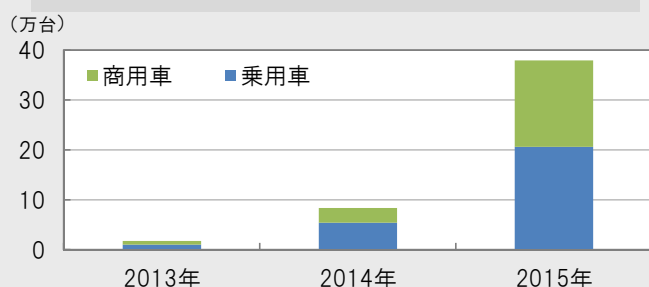
次世代自動車普及の鍵として注目される 日本の電池製造技術

拡大する海外の次世代自動車市場

日本では、国内メーカーが率先して環境対応車の開発を進めています。HV/PHV(ハイブリッド車/プラグインハイブリッド車:トヨタ・プリウス等)やEV(電気自動車:日産・リーフ等)、FCV(燃料電池車:トヨタ・ミライ等)などの次世代自動車が既に多く販売されており、2015年の国内新車販売台数の26.5%を次世代自動車が占めています。

海外でも、環境対策の強化などから次世代自動車の需要は高まっています。特に、**大気汚染などの環境問題が深刻化している中国では、急速にその需要が拡大しています。**この背景には、政府が次世代自動車(新エネルギー車)の購入に対して一定の補助金を交付する車両購入促進策などを実施していることがあります。中国政府は更なる普及に向けて、**2020年までの新エネルギー車の累計生産販売台数目標を2015年までの10倍超となる500万台超**としており、引き続き需要の拡大が見込まれます。

(参考1)中国 新エネルギー車の生産販売台数



(出所)中国工業情報化部のHPを基に三菱UFJ国際投信作成

※中国ではPHV、EVおよびFCVを合わせて新エネルギー車と定義されています。HVは新エネルギー車には含まれません。

米国でも、テスラモーターズが今年3月に新型EVである「モデル3」の発売を発表したところ、一週間で30万台以上の予約を集めるなど、次世代自動車への注目が高まっています。

同国では、現在一部の州で施行されているZEV(排ガスゼロ車)規制が2018年に強化・採用拡大され、EVなどの排ガスゼロ車を一定比率以上販売することが義務付けられることに加え、達成できない場合はクレジット(排出枠)の購入が必要となる見通しです。自動車メーカー側にも、これまで以上に環境対応車の販売に注力する必要性が生じています。

EV普及の鍵として注目される「電池」

EV市場の成長に伴い、電池の需要も拡大しています。

電気を充電して走行するEVは、次世代環境対応車の1つとして注目されている一方、同クラスのガソリン車などと比べて高価格となっています。

その最大の要因は、容量の大きな電池の搭載にかかるコストが大きいことにあります。EVの製造コストのおよそ半分が電池コストと言われるなど、**電池はEVにとって非常に重要な部品と言えます。**また、EVの欠点として、走行距離の短さも挙げられます。

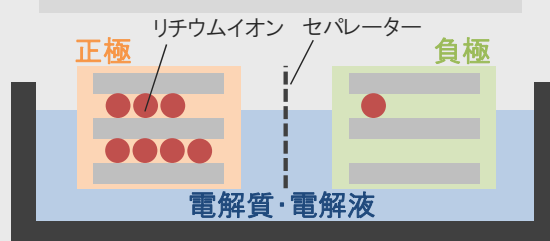
EVの普及には政府の支援等も重要ですが、中長期的には電池の製造コスト削減による低価格化や、容量拡大等の高性能化による走行距離拡大等を実現できるかも重要な要素になると言えそうです。

電池分野で技術を有する国内企業

高品質な電池を製造する国内メーカーとしては、パナソニックがテスラモーターズ向けのリチウムイオン電池を製造するなど、**自動車向けの電池分野で既に実績をあげています。**また、電池の主要材料分野の多くでも、高い技術を有する**国内企業が世界をリードしています。**

国としても、2009年から「革新型蓄電池先端科学基礎研究事業」を、2012年から「リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業」を開始するなど、競争力の維持・向上へ向けた施策を実施しています。

(参考2)リチウムイオン電池の簡略図



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

EV市場の拡大は、電池分野で技術を有する国内企業にとって追い風になると考えられ、**今後、品質やコストの改善に貢献する技術革新を実現できた企業は、その恩恵を受けることが期待されます。**

(参考3)電池・電池材料に関連する国内企業例

リチウムイオン電池

パナソニック、GSユアサ、東芝

電池材料

正極材	住友金属鉱山、新日本電工
負極材	日立化成、三菱化学、日本カーボン、昭和電工
セパレーター	ダブル・スコープ、住友化学、東レ、宇部興産、旭化成
電解質	ステラケミファ、関東電化工業
電解液	宇部興産、三菱化学、三井化学、セントラル硝子

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

※個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

留意事項

投資信託のご購入に際しての留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料… **上限3.24%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限37,800円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)… **上限 年3.348%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈ご注意〉 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

リスク

【株式の投資に係る価格変動リスク】 株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

【信用リスク】 信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

【流動性リスク】 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

本資料の作成は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会